

ちゅピコ スマートテレビ サービス契約約款

株式会社 ちゅピ[®]COMU3しま

目 次

第1章 総則

- 第1条 約款の適用
- 第2条 約款の変更
- 第3条 用語の定義

第2章 加入契約

- 第4条 加入契約の単位
- 第5条 加入契約の成立
- 第6条 加入契約申込みの方法
- 第7条 加入申込みの撤回等
- 第8条 最低利用期間
- 第9条 加入者回線の終端
- 第10条 加入者が行う加入契約の解除
- 第11条 当社が行うサービスの停止
- 第12条 当社が行う加入契約の解除

第3章 サービス

- 第13条 当社が提供するサービス
- 第14条 提携事業者が提供するサービス
- 第15条 a u I Dの提供
- 第16条 当社の払い出すI D及びパスワードの管理責任
- 第17条 ドメイン名及びインターネットネットワークアドレスの特定等

第4章 サービスの変更等

- 第18条 サービスの変更
- 第19条 加入者の氏名等の変更
- 第20条 名義変更
- 第21条 譲渡の禁止
- 第22条 一時休止

第5章 料金等

- 第23条 料金の適用
- 第24条 一時金
- 第25条 利用料
- 第26条 利用料等の支払義務
- 第27条 加入金の支払い義務
- 第28条 手続きに関する料金の支払義務
- 第29条 工事に関する費用の支払義務
- 第30条 利用料等の計算方法
- 第31条 債権譲渡
- 第32条 端数処理
- 第33条 割増金
- 第34条 延滞利息
- 第35条 期限の利益の喪失

第6章 利用の制限及び利用中断

- 第36条 利用の制限
- 第37条 利用中断

第7章 施設等

- 第38条 施設の設置及び費用の負担等
- 第39条 設置場所等の変更
- 第40条 施設の設置場所の無償使用等
- 第41条 機器等の貸与
- 第42条 追加のS T Bの使用
- 第43条 維持管理責任の範囲

第8章 保守

- 第44条 当社の維持責任

- 第45条 加入者の維持責任
- 第46条 設備の修理又は復旧
- 第47条 加入者の切分け責任
- 第48条 施設の故障等に伴う費用負担

第9章 回線相互接続

- 第49条 回線相互接続の請求
- 第50条 回線相互接続の変更・廃止
- 第51条 相互接続事業者のインターネット接続サービス

第10章 損害賠償

- 第52条 サービス内容の変更及び終了
- 第53条 責任の制限
- 第54条 免責

第11章 I Cカード

- 第55条 B-C A Sカードの取扱い
- 第56条 C-C A Sカードの貸与
- 第57条 C-C A Sカードの紛失等
- 第58条 C-C A Sカードの再発行
- 第59条 C-C A Sカードの返却

第12章 個人情報保護

- 第60条 加入者に係る個人情報の取扱い
- 第61条 加入者個人情報の利用目的等
- 第62条 加入者個人情報の共同利用
- 第63条 加入者個人情報の取扱いの委託
- 第64条 安全管理措置
- 第65条 加入者本人による開示の求め
- 第66条 加入者本人による利用停止の求め
- 第67条 加入者本人確認と代理人による求め
- 第68条 加入者本人の求めに係る手数料
- 第69条 苦情処理
- 第70条 加入者本人が行う求めおよび苦情等の受付窓口
- 第71条 保存期間
- 第72条 加入者個人情報の漏えい等があった場合の措置

第13章 雑則

- 第73条 禁止事項
- 第74条 知的財産権及び成果物の帰属
- 第75条 通信の秘密の保護
- 第76条 承諾の限界
- 第77条 利用に係る加入者の義務
- 第78条 情報等の削除等
- 第79条 技術的事項及び技術資料の閲覧
- 第80条 約款の効力
- 第81条 営業区域
- 第82条 閲覧
- 第83条 国内法への準拠
- 第84条 言語
- 第85条 定めなき事項

第14章 附帯サービス

- 第86条 E P G(電子番組表)
- 第87条 付加サービスの提供等

別記1(第13条関係)当社によるコンテンツサービス

別記2(第14条関係)提携事業者によるコンテンツサービス

別記3(第46条関係)表中第2順位に規定する基準

第1章 総則

第1条(約款の適用)

株式会社ちゅピコCOMひろしま(以下「当社」といいます)は、このちゅピコ スマートテレビサービス契約約款(別に定める料金表を含みます。以下「約款」といいます)及び当社が別に定めるところにより、当社が設置する有線電気通信設備による放送及びインターネット接続サービス(付帯するサービスを含みます)を提供します。

第2条(約款の変更)

当社は、本約款および別に定める料金表を加入者の承諾を得ることなく変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款および別に定める料金表によります。

- 2 当社が別に定めるところとしている事項については、随時変更することがあります。

第3条(用語の定義)

この約款において使用する用語は、放送法(以下「法」といいます)において使用する用語の例によるほか、それぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 ちゅピコ スマートテレビサービス	デジタル放送サービスと、主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービス(以下「スマートテレビサービス」といいます)
2 ちゅピコ スマートテレビ加入契約	当社の放送サービスとインターネット接続サービスの両方の提供を受けることを目的として締結される加入契約(以下「加入契約」といいます)
3 インターネット接続機能	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービスを利用できる機能(以下「インターネット接続機能」といいます)
4 加入者	当社と加入契約を締結している者
5 加入申込者	当社に加入契約の申込みをした者
6 集合住宅	共同住宅、集合住宅で2以上の複数世帯が入居するアパート、マンション等の賃貸又は分譲住宅で当社が判断した住宅(以下「集合住宅」といいます)
7 戸建住宅	集合住宅を除いた一戸建ての住宅で当社が判断した住宅(以下「戸建住宅」といいます)
8 Smart TV Box	デジタル放送サービスを視聴するために必要なデジタル方式による受信機器と、端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備の両方の機能を有する機器(以下「STVB」といいます)
9 au ID	KDDI株式会社が発行するau ID(以下「au ID」といいます)
10 コンテンツ	当社や提携事業者が提供する各種のコンテンツ(以下「コンテンツ」といいます)
11 機器等	STVB及びリモコンその他付属品をいいます。(以下「機器等」といいます)

12 ICカード	STVBに常時装着されることにより、STVBを制御し、加入者の視聴履歴を記録するためのICを組み込んだカード
13 B-CASカード	地上デジタル、BSデジタル放送用ICカード
14 C-CASカード	デジタルサービス用ICカード
15 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
16 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
17 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備
18 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
19 加入者回線	当社との加入契約に基づいて設置される電気通信回線
20 タップオフ	有線放送設備の線路に送られた電波等を分岐する機器で、受信者端子に最も近接する分岐分配器(以下「タップオフ」といいます)
21 保安器	有線放送設備と加入者側との責任分界点として設置するもので、雷やサージ等によって印加された異常電圧・異常電流の混入を防ぐ保安のための機器(以下「保安器」といいます)
22 端末設備	加入者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの
23 端末接続装置	端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備(以下「ケーブルモデム」といいます)
24 自営端末設備	加入者が設置する端末設備
25 自営電気通信設備	第一種電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
26 相互接続事業者	当社と電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者
27 技術基準等	事業法の規定に基づき当社が定めるインターネット接続サービスに係る端末設備等の接続の条件及び端末設備等規則(昭和60年郵政省令第31号)で定める技術基準
28 消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法律第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第2章 加入契約

第4条(加入契約の単位)

当社は、STVB1台毎に1の加入契約を締結します。この場合、加入者は1の加入契約につき1人に限ります。

第5条(加入契約の成立および契約内容確認書面の交付)

加入契約は、加入申込者が予めこの約款を承認し、別に定

める加入申込書に所要事項を記入捺印の上当社に申込み、当社がこれを承諾したときに成立するものとします。ただし、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。この場合、当社は、申込みを行った者に対してその理由とともに通知します。

- 2 当社は、前項の規定にかかわらず、スマートテレビサービスの取扱い上余裕のないときは、その承諾を延期することがあります。
- 3 当社は第1項の規定にかかわらず、次に該当する場合には、申込みを承諾しないことができるものとします。又、当社は承諾後においても次の各号に該当する事実が判明した場合には、違約の責めを負うことなくその承諾を取り消すことができるものとします。
 - (1) 当社のサービスの提供が施設設置面での技術的な理由等により困難な場合。
 - (2) 加入申込者が自己に課せられた債務の履行を怠ったことなどがあるなど本約款上要請される債務の履行を怠る恐れがあると認められる場合。
 - (3) 加入申込書の記載事項に虚偽、不備(名義、捺印、識別のための番号及び符号情報等の相違・記入漏れ等をいいます)がある場合。
 - (4) 加入申込者が当社の放送する番組の著作権その他を侵害する恐れがあると認められる場合。
 - (5) 加入申込者が未成年者、成年被後見人で、それぞれ法定代理人、後見人の同意が得られない場合。
 - (6) 料金等のお支払い方法について、当社が定める方法に従っていただけない場合。
 - (7) 加入申込者がこの約款に違反する恐れがあると認められる場合。
 - (8) 加入申込者が本約款で規定するサービス以外の当社が提供するサービスの利用により発生する自己に課せられた債務の履行を怠ったことなどがある場合。
 - (9) 集合住宅であって、その管理者と当社との契約形態により、加入契約の申込みができない場合。
 - (10) KDDI株式会社が定める「au ID利用規約」に同意いただけない場合。
 - (11) 別記2(第14条関係)の提携事業者が定める規約等に同意いただけない場合。
 - (12) その他、当社の業務に著しい支障がある場合。
- 4 当社は契約成立日以降、法令の定めに基づき、契約内容を記載した書面(以下、「契約内容確認書」といいます)を加入申込者に交付します。
- 5 有料番組及び付加サービスを利用する場合には、加入者は、有料番組及び付加サービスごとに申し込んでいただきます。ただし、一部の有料番組の会社が定める所定の様式に記入する場合のほかは、電話等により当社に申し込むことができるものとします。また、一部の有料番組及び一部の付加サービスは、当社のホームページからも申し込むことができるものとします。
- 6 一部の有料番組及び付加サービスについては、二十歳未満の加入者、学生の加入者は利用できないことがあります。
- 7 当社は、本人性及び年齢の確認の為身分証の提示を求めた場合、加入申込者及び加入者はこれに応じるものとします。

第6条(加入契約申込みの方法)

加入契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の加入申込書を当社もしくは加入契約事務を行う当社指定の取扱所に提出していただきます。

- (1) 別に定める料金表に定めるサービス、種別、品目等
- (2) 加入者回線の終端とする場所
- (3) その他サービスの内容を特定するために必要な事項

第7条(初期契約解除)

加入申込者は、契約内容確認書を受領した日から起算して8日を経過するまでの間、法令の定めに基づき、書面によりその申し込みの撤回または当該契約の解除を行うことができます。

- 2 前項の規定による契約の解除は同項の文書を発したときにその効力を生じます。
- 3 第1項の規定により加入契約の解除を行った者は、加入契約金の還付を請求することができます。ただし、あらかじめ加入契約の解除をする等悪意の意思をもって加入契約の申し込みを行った場合等、加入契約の申し込みをしようとする者に対する保護を図ることとする同項の規定の趣旨に反していると明らかに認められるときは、この限りではありません。
- 4 前項の規定にかかわらず一旦加入契約が成立した後、引込線工事、宅内工事等を着工済み、または完了済みの場合には、加入者は、その工事に要した全ての費用ならびに撤去に要した費用を負担するものとします。

第8条(最低利用期間)

スマートテレビサービスには、2年間の最低利用期間があります。

- 2 加入者は、サービス提供を開始した日の属する月を1と起算して2年の期間内に解約を行う場合には、当社が別途指定する支払期日までに、当社が別に定める料金表に従い、解除料を支払うものとします。

第9条(加入者回線の終端)

当社は、加入者が指定した場所内の建物又は工作物において、STVBを設置し、これを加入者回線の終端とします。なお、STVBは当社が提供し、所有権も当社に帰属します。

- 2 当社は、前項の設置場所を定めるときは、加入者と協議します。
- 3 加入者は、第10条(加入者が行う加入契約の解除)及び第12条(当社が行う加入契約の解除)に定める解除の場合、直ちにSTVBを当社に返却するものとします。なお、当社に返却がない場合は、別に定める料金表により損害金を支払うものとします。
- 4 加入者は当社が提供したSTVBを移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し又は線条その他の導体を接続しないこととします。加入者は故意又は過失によりSTVBを故障、破損させた場合は、修理にかかる実費相当分を、また、紛失及び修理不能による場合は、前項で規定する未返却時の損害金を適用し、当社に支払うものとします。

第10条(加入者が行う加入契約の解除)

- 加入者は、加入契約を解除しようとする場合、解除を希望する日の10日以上前までに当社所定の方法により当社または当社が別途定める取扱所にその旨申し出るものとします。
- 加入者は解除の場合、第26条(利用料等の支払義務)の規定による利用料を含む全ての料金(解約月の月額利用料も含む)を当該解除の日の属する月の翌月末までに精算するものとします。
 - 解除の場合、当社はサービスの提供を停止するとともに、加入者の最寄りのタップオフから保安器までの引込工事費に係る施工部分及び機器等を撤去し、加入者は、別に定める加入契約解除に伴う工事費を支払うとともに、撤去に伴う加入者が所有もしくは占有する敷地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、加入者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。
 - 加入者は、本条に定める解除、及び第12条(当社が行う加入契約の解除)に定める解除の場合、直ちに機器等を当社に返却するものとします。なお、当社に返却がない場合は、当社は、別に定める料金表による損害金を請求します。

第11条(当社が行うサービスの停止)

当社は、加入者が次のいずれかに該当するときは、当社が定める期間(そのスマートテレビサービスの料金その他の債務(この約款により支払いを要することとなったもの)に限り、以下この条において同じとします。)を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間、そのスマートテレビサービスの全部又は一部の利用を停止することがあります。なお、当該利用停止により、当社は加入者に対しなんらの責任をも負担しないこと、第26条(利用料等の支払義務)第2項の場合を除き、当該停止期間中における加入者の当社に支払うべき料金等が免除又は減額されないこと、を加入者は承認するものとします。

- 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき(支払期日を経過した後、当社が指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であって、当社がその支払いの事実を確認できないときを含みます。)また、これらの支払いを怠る恐れがあるとき。
- 加入契約の申込みにあたって、当社所定の書面に事実と反する記載を行ったこと等が判明したとき。
- 第77条(利用に係る加入者の義務)の規定に違反したとき。
- 事業法又は事業法施行規則に違反して当社の電気通信回線設備に自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
- 事業法又は事業法施行規則に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備について電気通信設備との接続を廃止しないとき。
- 第17条(ドメイン名及びインターネットネットワークアドレスの特定等)第2項の規定に違反したとき。
- この約款に違反した恐れのある加入者を調査するとき。
- 前各号のほか、この約款に違反する行為、スマートテレビ

サービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。

- 当社は、前項の規定により、スマートテレビサービスの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を加入者に通知します。ただし、当社の業務の遂行上著しい支障がある場合には、催告しないでサービスの提供を停止すること、また、催告しないで直ちに停止することがあります。

第12条(当社が行う加入契約の解除)

当社は、第11条(当社が行うサービスの停止)の規定による停止を行った加入者、又はこの約款に違反する行為があったと認められる場合及びその恐れがある場合は、加入契約を解除することができるものとします。

- 前項の場合において、当社の業務の遂行上著しい支障がある場合には、催告しないで、サービスの提供を停止すること、また、催告しないで直ちに停止し、その加入契約を解除することがあります。
- 当社は、当社又は加入者の責めに帰すべからざる事由により、サービス提供に係る当社施設の変更を余儀なくされ、かつ代替構築が困難でサービスを提供できなくなる場合、加入契約を解除することがあります。この場合には、当社は、そのことを事前に加入者に通知するものとします。
- 共同住宅、集合住宅等の共聴施設によりサービスの提供を受けている加入者については、当社と管理者との契約形態により加入契約を解除することがあります。また、集合住宅契約が終了した場合は、加入契約も当然に終了するものとします。この場合、当社は加入者になんらの責任をも負担しないものとします。
- 当社は、次の場合には、その加入契約を解除することがあります。

- 第11条(当社が行うサービスの停止)の規定によりスマートテレビサービスの利用停止をされた加入者が、なお、その事実を解消しないとき。
- 電気通信回線の地中化等、当社又は加入者の責に帰すべからざる事由により当社の電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でスマートテレビサービスの継続ができないとき。
- 前項の場合において、当社の業務の遂行上著しい支障がある場合には、催告しないで直ちにサービスの提供を停止し、その加入契約を解除することがあります。
- 当社は、第1項の規定により、その加入契約を解除しようとするときは、当社に帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、加入者が所有もしくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、加入者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

第3章 サービス

第13条(当社が提供するサービス)

当社は加入者に対しそのサービス区域内で、次のサービスの提供を行いません。なお、サービスの一部又は全部を変更若しくは終了することがあります。

- (1)スマートテレビサービス
- (ア)デジタル放送及びインターネット接続サービス
放送法第2条に定める「放送事業者」のテレビジョン放送、データ放送及びラジオ放送のうち、当社が定めた放送の同時再送信サービス、ならびに次号のデジタル有料番組サービスを除く当社による自主放送サービス、インターネット接続サービス。
- (イ)デジタル有料番組サービス
放送法第2条に定める「委託放送事業者」が行なう有料放送サービス。
- (2)付加サービス
当社が別途定める付加サービス
- (3)コンテンツサービス
STVB用のアプリケーション、デジタルコンテンツ等のコンテンツサービスをご利用いただけます。
- (ア)自動的に利用可能となるコンテンツ
スマートテレビサービスを利用いただくに際して別記1に規定するサービスが自動的に利用可能となります。また、当社が別に定める利用条件等を遵守いただくものとします。
- (イ)その他コンテンツ
当社が別に定める利用規約を承諾いただくことで利用可能となります。
- (4)その他サービス
当社が別途定めるその他のサービス。

第14条(提携事業者が提供するサービス)

スマートテレビサービスの加入者に対しそのサービス区域内で、提携事業者により次のサービスの提供を行いません。なお、提携事業者によりサービスの一部又は全部を変更若しくは終了することがあります。当社は、このサービスを利用した場合に生じた情報等の破損若しくは滅失等による損害または知り得た情報等に起因する損害については、当社の故意または重大な過失による場合を除き、その責任を負わないものとします。

(1)提携事業者によるコンテンツサービス

(ア)セキュリティソフトウェア

別記2に規定するコンテンツサービスが提供されるため、本サービスの提携事業者が別に定める規約に同意していただけます。なお、スマートテレビサービスを利用いただく場合は、本サービスが自動的に利用開始となることを承諾していただけます。

(イ)その他提携事業者提供のコンテンツ

提携事業者が定める規約に基づき各提携事業者によって提供されます。本サービスの利用に際しては、本約款の他に各提携事業者が定める規約・利用条件等を遵守していただけます。

第15条(a u I Dの提供)

スマートテレビサービスの利用には、KDDI 株式会社から提供する「a u I D」が必要となります。

- 2 加入者は、スマートテレビサービスを利用する場合は、KDDI 株式会社から別に定める「a u I D利用規約」に同意していただけます。また、STVB1台につき1個の「a u I D」を予め提供しますので、加入申込時に暗証番号を

設定していただけます。

- 3 加入者は、STVB上で利用されたコンテンツに対する課金及び問い合わせ等の対応のために、前項で払い出された「a u I D」が設定されているSTVBの機器情報を、当社がKDDI 株式会社へ提供することについて承諾していただけます。
- 4 第2項で提供された「a u I D」は、加入者が当社のスマートテレビサービスを解除した場合においても自動的に解除はされません。なお、解除する場合は、提供元のKDDI 株式会社へ解除手続きを行うものとします。

第16条(当社の払い出すI D及びパスワードの管理責任)

加入者は、自己のI D(当社が付与するログイン名、メールアドレス名。以下同じとします。)及びこれに対応するパスワードの使用及び管理について全ての責任を負うものとします。

- 2 加入者は、自己の設定したパスワードを失念した場合は直ちに当社に申し出るものとし、当社の指示に従うものとします。
- 3 加入者は、第1項に規定する責任を怠り、第三者が加入者のI D及びこれに対応するパスワードを使用し、スマートテレビサービスを利用した場合、当該第三者のスマートテレビサービスの利用に対して全ての責任を負うものとします。

第17条(ドメイン名及びインターネットネットワークアドレスの特定等)

インターネット接続機能において使用するドメイン名及びインターネットネットワークアドレスは、当社がこれを指定します。

- 2 加入者は、前項のドメイン名以外のドメイン名及び前項のインターネットネットワークアドレス以外のインターネットネットワークアドレスを使用してインターネット接続機能を利用することはできません。

第4章 サービスの変更等

第18条(サービスの変更)

加入者は、別に定める料金表に規定するサービスの種類、種別、品目等の変更を申請することができるものとします。なお、変更の申込みは月単位とするものとします。

- 2 当社は、加入者の支払遅延等加入者に事情がある場合には、変更を承諾しない場合があります。

第19条(加入者の氏名等の変更)

加入者は、加入申込書に記載した事項について変更がある場合には、文書によって当社へ速やかに届け出ていただきます。

- 2 加入者は、その氏名、名称又は住所若しくは居所に変更があったときは、これを証明する書類を添えて、当社へ速やかに届け出ていただけます。

第20条(名義変更)

当社は、相続または特に当社が認める場合に限り、加入者から名義変更届を受領することにより、名義変更を認める

ことができるものとします。

- 前項の場合、新加入者となる者は、旧加入者の有する本件契約に関する権利義務の一切を引き継ぐものとします。

第21条(譲渡の禁止)

加入者は、加入契約に基づいてスマートテレビサービスを受ける権利を、譲渡することはできません。

第22条(一時休止)

加入者は、当社が提供するスマートテレビサービスの一時停止を申し出ることにはできません。

第5章 料金等

第23条(料金の適用)

当社が提供するスマートテレビサービスの料金は、利用料、手続きに関する料金、工事費等とし、別に定める料金表に定めるところによります。

- 料金の支払い方法は、当社が別に定めるところによります。

第24条(一時金)

加入者は、別に定める料金表に従い、工事費、損害金、手続きに関する料金、遅延手数料を当社に支払うものとします。ただし、当社は、スマートテレビサービスの加入促進を目的として、別に定める料金表による工事費を、減額することがあります。

- 加入契約解除後の再加入契約の場合でも、前項の規定に準じて取扱います。

第25条(利用料)

加入者は別に定める料金表による利用料を、以下の起算日から当社に支払うものとします。

サービス	起算日
(1)スマートテレビサービス	
(ア)デジタル放送及びインターネット接続サービス利用料	デジタル放送及びインターネット接続サービスを受け始めた日の属する月の翌月から基本利用料を毎月支払うものとします。
(イ)デジタル有料番組利用料	デジタル有料番組のサービスを受ける場合は、サービスの提供を受け始めた日の属する月からデジタル有料番組利用料を毎月支払うものとします。
(ウ)付加サービス利用料	付加サービスを受け始めた日の属する月から利用料を毎月支払うものとします。
(2)コンテンツサービス利用料	
(ア)自動的に利用可能となるコンテンツ	コンテンツサービスを受け始めた日の属する月から利用料を毎月支払うものとします。
(イ)その他コンテンツ	コンテンツサービスを受け始めた日の属する月から利用料を毎月支払うものとします。
(3)その他のサービス利用料	当社と加入者が別途合意によるサービスを受ける場合には、そのサービスの提供を受け始めた日の属する月からサービス料等を毎月支払うものとします。

- 加入者は、コンテンツを視聴するときは、リモコンを用い、テレビ画面上にて視聴申し込みいただくものとします。なお、理由の如何を問わず、当該申込みを撤回し又は取り消すことはできないものとします。
- 加入者は、前項に基づくコンテンツの視聴を申し込んだ時

刻から起算して当社が別に定める期間が満了する時刻までに限り何度でも当該コンテンツを視聴できます。

- 日本放送協会(NHK)の定めによるテレビジョン受信料(衛星放送受信料を含みます)は、当社が設定した利用料には含まれておりません。

第26条(利用料等の支払義務)

加入者は、その加入契約に基づいて当社がスマートテレビサービスの提供を開始した日(付加機能又は端末接続装置の提供については、その提供を開始した日)の属する月の翌月から起算して、加入契約の解除があった日(付加機能又は端末接続装置の廃止については、その廃止があった日)の属する月までの期間(提供を開始した月と解除又は廃止があった月が同一の月である場合は1ヶ月間とします。)について、当社が提供するスマートテレビサービスの態様に応じて別に定める料金表に規定する利用料又は使用料(以下「利用料等」といいます。以下この条において同じとします)の支払いを要します。

- 前項の期間において、利用の一時停止等によりスマートテレビサービスの利用ができない状態が生じたときの利用料等の支払いは、次によります。

(1)利用停止、又は、第11条(当社が行うサービスの停止)があった場合についても、加入者は、その期間中の利用料等の支払いを要します。

(2)前1号の規定によるほか、加入者は、次の表に掲げる場合を除き、スマートテレビサービスを利用できなかった期間中の利用料等の支払いを要します。

区別	支払いを要しない料金
加入者の責めによらない理由により、そのスマートテレビサービスを全く利用できない状態(その加入契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい障害が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。)が生じた場合に、そのことを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間毎に日数を計算し、その日数に対応するそのスマートテレビサービスについての基本利用料等(その料金が別に定める料金表の規定により利用の都度発生するものを除きます。)

- 当社は、第13条(当社が提供するサービス)に定めるコンテンツサービスについては、月のうち継続して10日間以上提供しなかった場合、そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について、24時間毎に日数を計算し、その日数に対応するそのスマートテレビサービスの基本利用料等の支払いは要しません。

- 当社は、支払いを要しないこととされた基本利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。

- 加入者は、第2項第2号の規定による状態が発生した場合においても、第14条(提携事業者が提供するサービス)に定めるコンテンツサービスは、提携事業者が定める規約により利用料の支払いを要します。

第27条(加入金の支払い義務)

加入者は、第6条(加入契約申込みの方法)の規定に基づき加入契約の申込みを行い当社がこれを承諾したときは、別に定める料金表に規定する加入金の支払いを要します。

第28条(手続きに関する料金の支払義務)

加入者は、約款に規定する手続きの請求を行い当社がこれを承諾したときは、手続きに関する料金の支払いを要します。ただし、その手続きの着手前にその加入契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

第29条(工事に関する費用の支払義務)

加入者は、約款に規定する工事の請求を行い当社がこれを承諾したときは、工事に関する費用の支払いを要します。ただし、工事の着手前にその加入契約の解除又は請求の取消し(以下この条において「解除等」といいます。)があったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

2 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、加入者は、その工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、当社が別に算定した額を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額に消費税相当額を加算した額とします。

第30条(利用料等の計算方法)

当社は、加入者が加入契約に基づき支払う料金のうち、利用料等は当社が別に定める方法により計算します。

2 加入者が、第15条(a u I Dの提供)で提供された「a u I D」を利用し、S T V Bの画面上で各種コンテンツ等の規約に同意し購入したコンテンツ等の債権の一部(物販系コンテンツ等に関する債権を除く。)は、当社がK D D I株式会社からa uかんたん決済を通じて、その債権の譲渡を受け、当社の債権として前項の利用料等と合わせて計算します。

第31条(債権譲渡)

加入者は、当社が有する加入者の料金その他の債務についての債権を譲渡することがあることを予め承諾していただきます。

第32条(端数処理)

当社は、料金その他のお支払いについて、暦月に従って発生した料金額等に、消費税相当額を加算して計算します。

2 料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

3 複数のサービスを合計した場合は、実際のご請求金額と別に定める料金表に規定する各サービス毎の税込料金額の合計額が端数処理の範囲内で異なる場合があります。

第33条(割増金)

加入者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額(消費税相当額を加算しない額とします。)の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第34条(延滞利息)

加入者は、料金その他の債務(延滞利息を除きます)について、支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払った場合は、この限りではありません。

第35条(期限の利益の喪失)

加入者は料金その他の債務について一部でも履行を遅延したときは、当社の請求により当社に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしていただきます。

第6章 利用の制限及び利用中断

第36条(利用の制限)

当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信もしくは電力の供給確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信であって事業法施行規則で定めるものを優先的に取り扱うため、スマートテレビサービスの利用を制限することがあります。

2 通信が著しくふくそうしたときは、通信が相手先に着信しないことがあります。

3 スマートテレビサービスの利用者が、当社の電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、その利用を制限することがあります。

4 当社は、スマートテレビサービスの利用者が、当社が提供するスマートテレビサービスに支障を及ぼし、又は支障を及ぼす恐れがある場合には、当社所定の電気通信(インターネット接続回線帯域を継続的かつ大幅に占有する通信手段を用いるもの)を検知し、当該電気通信に割り当てるインターネット接続回線にかかる通信の帯域を制御することにより、インターネット接続機能の速度を制限することがあります。

第37条(利用中断)

当社は、次の場合には、スマートテレビサービスの利用を中断することがあること、これにより、当社は加入者に対しなんらの責任をも負担しないこと、第26条(利用料等の支払義務)第2項の場合を除き、当該中断期間中における加入者の当社に支払うべき料金等が免除又は減額されないこと、を加入者は承認するものとします。

(1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。

(2) 第36条(利用の制限)の規定によりスマートテレビサービスの利用を制限するとき。

2 前項に規定する場合のほか、付加機能に関する利用について別に定める料金表に別段の定めがあるときは、当社は、その別に定める料金表によるその付加機能の利用を中断することがあります。

3 前2項の規定によりスマートテレビサービスの利用を中断するときは、あらかじめそのことを加入者にお知らせしま

す。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第7章 施設等

第38条(施設の設置及び費用の負担等)

当社は、放送センターから受信機までの施設(以下「本施設」といいます)のうち、放送センターから保安器までの施設(以下「当社施設」といいます)の設置に要する費用を負担し、これを保有するものとします。ただし、加入者は加入者の最寄りのタップオフから保安器までの引込工事負担金(以下「引込工事費」といいます)を負担するものとします。

- 2 加入者は保安器の出力端子からテレビ受信機までの施設(以下「加入者施設」といいます)の設置工事に要する費用(以下「宅内工事費」といいます)を負担し、加入者施設の内、当社が貸与する機器を除いたものを所有するものとします。
- 3 加入者施設の設置工事を当社が行った場合には、加入者は、当社にその工事に要する費用を支払うものとします。ただし、当該工事の保障期間は工事完了日より1年とします。
- 4 共同住宅、集合住宅等の建物内の加入の場合は、第2項の加入者施設を、室内のテレビ端子(テレビアンテナ・アウトレット、直列ユニット)の出力端子以降の施設(配線、テレビ受信機等)のみとします。なお、テレビ端子以前の施設については、建物基本契約の定めに従うものとします。
- 5 当社がこの約款に従ってスマートテレビサービスを提供するために必要な工事の施工は、当社又は当社の指定する業者が行なうものとします。
- 6 加入者は、加入者の各種変更の希望により当社施設および加入者施設に工事が生じる場合には、別に定める料金表に従いその費用を負担するものとします。

第39条(設置場所等の変更)

加入者は、次の場合に限り引込線及び機器等の設置場所を変更できるものとします。

- (1)変更先が同一敷地内の場合
- (2)変更先が、当社がサービスを提供している区域内であり、技術的に可能な場合
- 2 加入者は、前項の規定により引込線及び機器等の設置場所を変更しようとする場合は、当社に文書によりその旨申し出るものとします。ただし、移転の工事は当社又は当社の指定する業者が行なうものとします。
- 3 加入者は、第38条(施設の設置及び費用の負担等)の規定にかかわらず設置場所移転に要する全ての費用を負担するものとします。
- 4 加入者は、加入者の負担により、同一の構内又は同一の建物内における、加入者回線の移転を申し出ることができるものとします。
- 5 加入者回線の移転が前項に定める場所以外であった場合は、加入契約内容の変更又は制限がある場合があります。
- 6 当社は、第4項の申し出があったときは、第5条(加入契約の成立)の規定に準じて取り扱います。
- 7 第4項の変更に必要な工事は、当社又は当社が指定した者が行います。

第40条(施設の設置場所の無償使用等)

加入者は、当社又は当社の指定する業者が当社施設の設置、検査、修理等を行なうため、加入者の所有又は占有する敷地、家屋、構築物等への出入りについて便宜を供与するものとします。

- 2 加入者は、施設の設置について、地主、家主その他利害関係人があるときは予め必要な承諾を得ておくものとします。また、このことに関し(後日苦情が生じたときは、)加入者は責任を負う(もって解決する)ものとします。

第41条(機器等の貸与)

当社は、加入者にサービス毎に別に定める料金表による機器等を貸与します。

- 2 加入者は、使用上の注意事項を厳守して維持管理するものとします。
- 3 加入者は故意又は過失により機器等を故障、破損させた場合は、修理に係る実費相当分を、また、紛失及び修理不能による場合は、第10条(加入者が行う加入契約の解除)で規定する未返却時の機器損害金を適用し、それぞれ当社に支払うものとします。
- 4 加入者は、当社が必要に応じて行なう場合がある機器等の交換、バージョンアップ作業の実施に同意し、協力するものとします。また、当社から貸与しているSTVB(a u I D提供)の使用状況は、設備の保守、維持・向上を目的とし、個人が識別、特定できないように加工した統計資料としたうえで、「a u I D」を提供しているKDD I株式会社へ提供させていただきます。
- 5 当社がこの約款に基づいて貸与する機器等、及び設置する設備に必要な電気は加入者から提供していただきます。

第42条(追加のSTBの使用)

スマートテレビサービスの加入者は、追加で「放送サービス」によるSTBの使用を申し出ることが出来ます。

- 2 当社が承諾し、前項の機器等(STB)の設置をおこなった場合には、加入者は、それに要した費用を負担するものとします。
- 3 加入者は、使用上の注意事項を厳守して当該機器等の維持管理をするものとします。
- 4 加入者は故意又は過失により機器等を故障、破損させた場合は、修理に係る実費相当分を、また、紛失及び修理不能による場合は、第10条(加入者が行う加入契約の解除)で規定する未返却時の機器損害金を適用し、それぞれ当社に支払うものとします。
- 5 「放送サービス」については、「放送サービス契約約款」に準じます。

第43条(維持管理責任の範囲)

当社の維持管理責任の範囲は、当社施設とします。なお、加入者は当社施設の維持管理の必要上、当社のサービスの、全部又は一部が停止することがあること、これにより、当社は加入者に対しなんらの責任をも負担しないこと、当該停止期間中における加入者の当社に支払うべき料金等が免除又は減額されないことを承認するものとします。

- 2 加入者の維持管理責任の範囲は、加入者施設とします。

第8章 保守

第44条(当社の維持責任)

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号)に適合するよう維持します。

第45条(加入者の維持責任)

加入者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、技術基準等に適合するよう維持していただきます。

第46条(設備の修理又は復旧)

当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合に、全部を修理し、又は復旧することができないときは、事業法施行規則に規定された公共の利益のため緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定められたものに限りま。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に設置されるもの
	水防機関に設置されるもの
	消防機関に設置されるもの
	災害救助機関に設置されるもの
	警察機関に設置されるもの
	防衛機関に設置されるもの
	輸送の確保に直接関係のある機関に設置されるもの
	通信の確保に直接関係のある機関に設置されるもの
2	電力の供給の確保に直接関係のある機関に設置されるもの
	ガスの供給の確保に直接関係のある機関に設置されるもの
	水道の供給の確保に直接関係のある機関に設置されるもの
	選挙管理機関に設置されるもの
	別記3の基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの
3	預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの
	国又は地方公共団体の機関に設置されるもの(第1順位となるものを除きます。)
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

第47条(加入者の切分け責任)

加入者は、自営端末設備又は自営電気通信設備(当社が別に定めるところにより当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備を除きます。以下この条において同じとします。)が当社の電気通信回線設備に接続されている場合において、当社が設置した電気通信設備が正常に稼働しなくなったときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認の上、当社に当社の電気通信回線設備その他電気通信設備の修理の請求をしていただきます。

- 前項の確認に際して、加入者から要請があった場合には、当社又は当社が指定する者が当社が別に定める方法により試験を行い、その結果を加入者にお知らせします。
- 当社は、前項の試験により当社の電気通信回線設備その他当社の電気通信設備に故障がないと判定した結果を加入者にお知らせした後において、加入者の請求により当社の係

員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、加入者にその派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額を負担していただきます。

第48条(施設の故障等に伴う費用負担)

当社は、加入者から当社が提供するサービスの受信に異常がある旨の申し出があった場合には、これを調査し必要な措置を講ずるものとします。異常の原因が加入者施設による場合は、加入者は、その修復に要する費用(修復を伴わない場合は派遣に要した費用)の額に消費税相当額を加算した額を負担するものとします。

- 加入者は、加入者の故意又は過失により当社施設(当社機器等を含みます)に故障また損害が生じた場合は、この修復に要する費用の額に消費税相当額を加算した額を負担するものとします。

第9章 回線相互接続

第49条(回線相互接続の請求)

加入者は、その加入者回線の終端において又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その加入者回線と当社又は当社以外の電気通信事業者が提供する電気通信回線とを相互に接続する旨の請求をすることができます。この場合、その接続に係る電気通信回線の名称、その接続を行う場所、その接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面を当社に提出していただきます。

- 当社は、前項の請求があった場合において、その接続に係る電気通信回線の利用に関する当社又は当社以外の電気通信事業者の加入契約約款等によりその接続が制限されるときを除き、その請求を承諾します。

第50条(回線相互接続の変更・廃止)

加入者は、前条の回線相互接続を変更・廃止しようとするときは、その旨を当社に通知していただきます。

- 前条(回線相互接続の請求)の規定は、回線相互接続の変更について準用します。

第51条(相互接続事業者のインターネット接続サービス)

加入者は、当社の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その加入者は、当社が相互接続利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。

- 加入契約の解除があった場合は、その解除があったときに、当社の相互接続事業者のインターネット接続サービス利用契約についても解除があったものとします。

第10章 損害賠償

第52条(サービス内容の変更及び終了)

当社は、スマートテレビサービス内容を変更又は終了する

ことがあります。なお、変更又は終了によっておこる損害の賠償には応じません。

第53条(責任の制限)

当社は、スマートテレビサービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのスマートテレビサービスが全く利用できない状態(その加入契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。)にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について24時間毎に日数を計算し、その加入者に発生した損害とみなし、その額(基本利用料)に限り賠償します。

- 2 当社は、第13条(当社が提供するサービス)に定めるコンテンツサービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのコンテンツサービスが利用できない状態にあることを当社が認知した時刻から起算して10日間以上提供しなかったときは、そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります。)について24時間毎に日数を計算し、その加入者に発生した損害とみなし、その額(基本利用料)に限り賠償します。
- 3 第1項、第2項の場合において、当社の故意又は重大な過失によりスマートテレビサービスの提供をしなかったときは、第1項、第2項の規定は適用しません。
- 4 前3項の規定にかかわらず、当社は、スマートテレビサービスの利用により発生した加入者と第三者間に生じた損害(第14条第1項第1号の提携事業者によるコンテンツサービスにより生じた損害を含む。)、及びスマートテレビサービスを利用できなかったことにより発生した加入者と第三者との間に生じた損害に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。

第54条(免責)

当社は、次に該当する場合に対する損害の賠償責任は発生しないものとします。

- (1)天災地変その他当社の責に帰さない事由等によりスマートテレビサービスの提供の中止を余儀なくされた場合。
- (2)当社の責に帰さない事由又は受信障害によりスマートテレビサービス内容の全部又は一部に画面症状(画像の劣化、ブロック状のノイズ、画面の停止、受信不能等の症状をいいます)が発生した場合。
- (3)当社の責に帰さない事由等により機器が正常に動作しなかったことにより不具合が生じた場合。
- (4)落雷など当社の責に帰さない事由等により、当社施設に接続された加入者施設及びテレビ受信機等が損害した場合。
- (5)スマートテレビサービスの一部又は全部を変更若しくは終了する場合。
- (6)STVBに接続する加入者所有のデジタル録画機器等の利用について、録画再生機能の不具合及び録画物等(蓄積、挿入されたデータすべてをいいます。以下同じとします)の消失、破損等が生じた場合。また、機器の交換や撤去を行った際に、録画物等が消失した場合。

(7)STVB(蓄積、記録用媒体等)に保存された各種ソフトウェアの消失、破損等が生じた場合。

(8)第14条(提携事業者が提供するサービス)に規定するセキュリティソフトウェアの不具合が発生した場合。また、そのセキュリティソフトウェアの動作不良等により損害が発生した場合。

- 2 前項の規定にかかわらず、STVBの録画機能が利用できなかった場合の損害賠償責任は、何ら責任をも負担しないものとします。
- 3 当社は、サービス利用により発生した加入者と第三者との間に生じた加入者又は第三者の損害、及びサービスを利用できなかったことにより発生した加入者と第三者との間に生じた加入者又は第三者の損害に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。
- 4 当社は、加入者がスマートテレビサービスの利用に関して損害を被った場合、第53条(責任の制限)の規定による場合は、何らの責任もおいません。
- 5 当社は、スマートテレビサービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理、又は復旧の工事に当たって、加入者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。
- 6 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます。)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、事業法の規定に基づき当社が定めるスマートテレビサービスに係る端末設備等の接続の技術的条件の設定又は変更により、現に加入者回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。
- 7 加入者は、本サービス提供期間中、当社から貸与された機器を加入者自らの注意をもって管理し、それら機器の移動、取り外し、変更、分解又は損壊はしないものとします。これに反した場合は加入者自身の負担により復旧するものとします。

第11章 ICカード

第55条(B-CASカードの取扱い)

STVBに挿入されるB-CASカードに関する取扱いについては、加入者と株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズの「CATV専用B-CASカード使用許諾契約約款」に定めるところによります。なお、B-CASカード再発行費用については別に定める料金表によります。

第56条(C-CASカードの貸与)

当社は、スマートテレビサービスの加入者に、C-CASカードをSTVB1台に1枚を貸与します。

- 2 C-CASカードの所有権は、当社に帰属するものとし、加入者は、第10条(加入者が行う加入契約の解除)及び第12条(当社が行う加入契約の解除)の規定による解除を行

なうまで、STVB及びSTBに常時装着された状態で使用し善良なる管理者の注意義務をもってC-CASカードを管理しなければなりません。

- 3 加入者の責めによらないC-CASカードの故障によって受信障害が発生したと当社が認定した場合及び、当社の判断による場合は、当社は、C-CASカードを交換することがあります。
- 4 加入者は、C-CASカードの貸与、譲渡、質入れその他の処分等を行うことはできません。
- 5 加入者は、次の各号を行なうことはできません。
 - (1) C-CASカードの複製・翻案、及び改造・変造・改ざん等のカードの機能に影響を与えること。
 - (2) C-CASカードを日本国外に輸出又は持ち出すこと。

第57条(C-CASカードの紛失等)

加入者は、C-CASカードを紛失し又は盗難にあった場合は、当社にその旨を速やかに届出なければなりません。

- 2 当社は、届出を受理した場合においては、速やかに当該C-CASカードを無効とします。ただし、届出が受理される以前に、第三者によりC-CASカードが使用された場合は、料金は加入者の負担となります。

第58条(C-CASカードの再発行)

当社は、C-CASカードを再発行することを適当と認めた場合に限り、その再発行を行なうものとします。この場合、加入者は、別に定める料金表によるC-CASカード再発行手数料を支払わなければなりません。

第59条(C-CASカードの返却)

加入者は、第10条(加入者が行う加入契約の解除)及び第12条(当社が行う加入契約の解除)の規定による解除を行なう場合は、当社に対しC-CASカードを直ちに返却しなければなりません。

第12章 個人情報保護

第60条(加入者に係る個人情報の取扱い)

当社は、保有する加入者個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定)、および放送受信者等の個人情報の保護に関する指針(平成16年8月31日総務省告示第696号、以下「指針」という)及び電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年総務省告示第695号)に基づくほか、当社が指針28条に基づいて定める基本方針(以下「宣言書」という)およびこの約款の規定に基づいて別途掲示する個人情報保護ポリシー及びこの約款の規定に基づいて、加入者の個人情報を適切に取扱います。

- 2 当社の宣言書には、当社が保有する加入者個人情報に関し、利用目的、加入者個人情報により識別される特定の個人(以下「本人」という)が当社に対して行う各種求めに関する手続き、苦情処理の手続き、その他取扱いに関し必要な事項を定め、これをホームページおよび文章を当社内の閲覧可能な箇所に設置することにより公表します。
- 3 当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、加入者

個人情報を取り扱うとともに、保有する加入者個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。

第61条(加入者個人情報の利用目的等)

当社は加入者の個人情報を次に掲げる目的のために利用するものとします。

- (1) 加入者の確認や利便性提供・向上、並びにサービスを提供するための契約の締結や工事施工等の業務、サービスのメンテナンス、変更・解約等に関する諸手続き、番組誌等の送付、及び料金請求や収納業務などのため。
 - (2) 加入者の視聴状況やSTVBの使用状況並びに操作に関する記録について集計・分析を行い、個人が識別、特定できないように加工した統計資料を作成し、あるいはアンケート調査及びその分析を行い、設備の保守及び新規サービスの開発やサービスレベルの維持・向上を図るため。
 - (3) 加入者に電子メール、郵便等により、又は電話することにより、当社の各種サービス、又は業務提携先などの商品やサービス等の情報を提供するため。なお、加入者は別途定める方法で届出ることにより、これらの取扱いを中止させたり、再開させたりすることができるものとします。
 - (4) 加入者から個人情報の取扱いに関する同意を得るために、電子メール、郵便等により連絡し、又は電話するため。
 - (5) 加入者との電話応対時に通話録音することにより、お問い合わせ内容・ご意見・ご要望等を正確に把握しサービスの向上を活かすため、及び応対品質の向上を図り顧客満足度を高めるため。
 - (6) スマートテレビサービスの障害及び停止が発生した場合における提携事業者からの照会に対し、その事実を回答するため。
 - (7) 加入者がダウンロードされたコンテンツやアプリケーションの情報の管理をするため。また、そのサポートを目的としたサービスレベルの維持・向上のため。
 - (8) 上記(1)～(7)のほか、加入者から同意を得た場合において、その範囲内で利用するため。
- 2 当社は、次に掲げる場合を除き、あらかじめ加入者本人の同意を得ないで前項に規定する利用目的を超えて加入者個人情報を取り扱うことはありません。
 - (1) 法令に基づく場合。
 - (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、加入者本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、加入者本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、加入者本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
 - 3 当社は、保有する加入者個人情報については、次に掲げる場合を除き、第三者に個人情報を提供することはありません。ただし、前項各号に定める場合には、この限りではありません。
 - (1) 加入者本人が書面等により同意した場合。

- (2)加入者本人の求めに応じて当該加入者個人情報の第三者への提供を停止することを条件として、以下の事項をあらかじめ加入者本人に通知し、または宣誓書に定めて加入者本人が容易に知り得る状態においたとき
- (イ)第三者への提供を利用目的とすること
- (ロ)第三者に提供される加入者個人情報の項目
- (ハ)第三者への提供の手段または方法
- (ニ)加入者本人からの求めに応じて当該加入者個人情報の第三者への提供を停止すること
- (3)加入者のサービス利用に係る債権・債務の特定、支払い及び回収のため必要な範囲でクレジットカード会社等の金融機関に個人情報を開示する場合。
- (4)刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第218条(裁判官の発する令状による差押等)その他、同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には当該処分の定める範囲で、また特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成13年法律第137号)第4条(発信者情報の開示請求等)に基づく開示請求の要件が満たされている場合。
- (5)個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)で認められている場合。
- (6)第31条(債権譲渡)に定める債権譲渡のために、必要な範囲で債権の譲渡先に個人情報を開示、提供する場合。
- (7)別に定める委託放送事業者のサービス提供に伴う運用に利用する場合。
- 4 当社は、第3項により第三者に加入者個人情報を提供する場合においては、加入者個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の加入者個人情報の安全管理(以下「加入者個人情報の安全管理」という)のために講じる処置、秘密の保持その他必要な事項を内容とする適切な契約を締結するとともに、必要かつ適切な監督を行います。
- 5 当社は、加入者本人から、当社が保有する加入者個人情報の利用目的の通知を求められたときは、加入者本人に対し、遅滞なくこれを通知します。ただし、利用目的を本人が知り得る状態に置いてあるとき、または加入者本人に通知することにより、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではなく、利用目的を通知しない場合は、その旨を加入者本人に対して通知します。
- (1)加入者本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2)当社の業務の適切な実施に著しい支障を及ぼすまたはおそれがある場合
- (3)国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要があるあって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (4)他の法令に違反することとなる場合
- 第62条(加入者個人情報の共同利用)
- 当社は、前条第1項に定める目的で取り扱う加入者個人情報のうち宣言書で定めるものを、その目的を達成するために、当社の代理人が代理人として行う業務に必要な範囲内で当社の代理人と共同して利用します。
- 2 当社は、第5条第3項第1号から第12号までの規定に基づいて契約申込みを承諾しなかった場合、または第12条第1項の規定に基づく契約解除を行った場合、当該不承諾または解除理由に該当する事実および当該加入者を特定す

るために必要な最低限の加入者個人情報のうち宣言書に定めるものを、他の放送事業者および当社の代理人と共同して利用することがあります。この場合において、当該情報の利用目的は、第5条第3項または第12条第1項に該当するか否かの判断に限りません。

- 3 共同して利用する加入者個人情報の管理の責任は、第1項の場合においては当社および当社の代理人が、ならびに前項の場合においては、当社、当社の代理人および他の放送事業者が、自ら取り扱う情報についてそれぞれ負います。なお、管理の責任を負う者の氏名または名称は宣言書に定めます。

第63条(加入者個人情報の取扱いの委託)

当社は、加入者個人情報の取扱いの全部または一部を委託することがあります。

- 2 前項の委託をする場合は、加入者個人情報の安全管理のために適切な処置を講じること等を内容とする選定基準を定め、これに基づいて委託先を選定します。
- 3 当社は、第1項の委託先との間で、第61条第4項の契約を締結するとともに、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
- 4 前項の契約には、第1項の委託先が加入者個人情報の全部または一部の取扱いを再委託する場合には、第2項および第3項と同様の処置をとる旨の内容を含めます。

第64条(安全管理措置)

当社は、加入者個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の加入者個人情報の安全管理のため、加入者個人情報に係る管理責任者の設置、安全管理規程の作成、従業員に対する監督、取扱いの管理およびその他指針第10条から第15条までに定める措置をとります。

第65条(加入者本人による開示の求め)

加入者本人は、当社または当社の代理人に対し、宣言書に定める手続きにより、当社が保有する、加入者本人に係る加入者個人情報の開示の求めを行うことができます。

- 2 当社および当社の代理人は前項の求めを受けたときは、遅滞なく文章により(加入者本人が他の方法を希望する場合を除きます。以下同じとする)当該情報を開示します。ただし、開示することにより、次の各号のいずれかに該当する場合には、その全部または一部を開示しないことがあります。

- (1)加入者本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2)当社または当社の代理人の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (3)他の法令に違反することとなる場合

- 3 当社は、前項の規定に基づき加入者個人情報の全部または一部について開示しない場合は、加入者本人に対し、遅滞なく、理由を付して文章で通知します。

第66条(加入者本人による利用停止の求め)

加入者本人は、当社が保有する自己の加入者個人情報の内容の正確性の確保や利用の適正性を確保するために、宣言書に定める手続きにより、当社または当社の代理人に対し、

次に掲げる求めを行うことができます。

- (1)当社が保有する加入者個人情報の訂正、追加または削除
 - (2)加入者個人情報の利用の停止
 - (3)加入者個人情報の第三者への提供の停止
- 2 当社は、前項の求めに理由があると認めるときは、遅滞なく、必要な措置をとります。
 - 3 当社または当社の代理人は、前項によりとった措置の内容(措置をとらない場合はその旨)およびその理由を、加入者本人に対し、遅滞なく、文章により通知します。

第67条(加入者本人確認と代理人による求め)

当社は、第61条第5項、第65条第1項または第66条第1項の求めを受けたときは、求めを行う者が加入者本人または次項の代理人であることの確認を、宣言書に求める手続きにより行います。

- 2 加入者本人は、第61条第5項、第65条第1項または第66条第1項の求めを、代理人によって行うことができます。

第68条(加入者本人の求めに係る手数料)

当社は、第61条第5項および第65条第1項の求めを受けた場合は、別に定める手数料を請求します。

- 2 前項の手料金は、当社から加入者本人(加入者に限る)に対して、通知または開示をした月の利用料と合わせて収納します。
- 3 加入者の代理人に係る手数料は、宣言書に定める手続きによります。

第69条(苦情処理)

当社は、加入者個人情報の取扱いに関する苦情は、適切かつ迅速な処理に努めます。

- 2 前項の苦情処理の手続きは宣言書に規定します。

第70条(加入者本人が行う求めおよび苦情等の受付窓口)

当社は、第61条第5項、第65条第1項または第66条第1項に基づく求め、第69条に基づく苦情の受け付け、その他加入者個人情報の取扱いに関する問い合わせについては、宣言書に掲載された窓口において受け付けます。

第71条(保存期間)

当社および当社の代理人は、保有する加入者個人情報の保存期間を別に定め、これを超えた加入者個人情報については遅滞なく消去します。ただし、法令の規定に基づき保存しなければならないときは、この限りではありません。

第72条(加入者個人情報の漏えい等があった場合の措置)

当社は、当社が取り扱う加入者個人情報の漏えいがあった場合には、速やかに、その事実関係を加入者本人に通知します。

- 2 当社は、当社が取り扱う加入者個人情報の漏えい、滅失または毀損があった場合には、速やかにその事実関係および再発防止策につき公表します。
- 3 前二項の規定は、通知または公表することにより、第65条第2項各号に該当する場合には、この限りではありません。

第13章 雑則

第73条(禁止事項)

加入者は、個人的にまたは家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用することを目的とする場合を除き、当社が提供するスマートテレビサービスの、不特定多数または多数数に対する上映、記録媒体・配線等その他の方法による複製、かかる複製物の上映ならびに、その他当社が提供しているサービスに対して有する著作権および著作隣接権を侵害する行為をすることはできません。

- 2 加入者が前項に違反した場合、加入者は当社または第三者に対し、違反時に遡りすべての損害を賠償するものとします。
- 3 加入者は、加入契約に定める台数を超える受信機等を接続することができません。
- 4 前項に違反した場合、加入者は違反した台数につき加入契約に基づくサービスの提供の始期に遡り、契約したものととして当該利用料を当社に支払うものとします。
- 5 当社のスマートテレビサービスの視聴を可能にする目的で、当社が設置した設備、機器以外の、不正な機器等を使用すること、本来のサービスの利用の目的以外で、当社の機器等を使用することができません。
- 6 加入者が契約に基づいてサービスを受ける権利は、譲渡することができません。

第74条(知的財産権及び成果物の帰属)

加入者がアンケート等で当社に回答いただいた内容等についての著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)その他の知的財産権は、全て当社に帰属するものとし、加入者は、自己が回答した内容等につき著作人格権を行使しないものとします。

第75条(通信の秘密の保護)

当社は、スマートテレビサービスの提供に伴い取り扱う通信の秘密を電気通信事業法第4条に基づき保護し、スマートテレビサービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ使用又は保存します。

- 2 当社は、刑事訴訟法第218条その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令及び令状に定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

第76条(承諾の限界)

当社は、加入者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他債務の支払いを現に怠り若しくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第77条(利用に係る加入者の義務)

当社は、スマートテレビサービスの提供に必要な電気通信

設備の設置のため、加入者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等を無償で使用できるものとします。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該加入者は予め必要な承諾を得ておくものとし、これに関する責任は加入者が負うものとします。

- 2 加入者は、当社又は当社の指定する者が、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地、建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、これに協力するものとします。
- 3 加入者は、当社が加入契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこととします。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続、若しくは保守のために必要があるときは、この限りではありません。
- 4 加入者は、故意に加入者回線を保留にしたまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこととします。
- 5 加入者は、当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社が加入契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等(スマートテレビサービスを同時に複数の自営端末設備又は自営電気通信設備で利用できるようにする設備を含む。)を取り付けないこととします。
- 6 加入者は、当社が加入契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。
- 7 加入者は、前4項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。
- 8 加入者は、スマートテレビサービスを利用して、国内外の法令等を犯す行為を行わないこととします。
- 9 加入者は、スマートテレビサービスを直接又は間接に利用する者の当該利用に対し重大な支障を与える行為を行わないこととします。
- 10 加入者は、スマートテレビサービスを利用する権利を有償、無償を問わず再販売し、第三者に利用させないものとします。
- 11 加入者は、スマートテレビサービスとサービス用設備(第三者へサービスを提供するための通信設備、電子計算機、その他の機器及びソフトウェア)を接続しないものとします。
- 12 加入者は、スマートテレビサービスを利用するにあたり、以下の各号の内容に該当する行為を行わないものとします。
 - (1) 当社を含む第三者の権利、財産、知的財産権(特許権、実用新案、著作権、意匠権、商標権等)、又はプライバシー若しくは肖像権を侵害する行為、若しくはそれに結びつく恐れのある行為
 - (2) 当社を含む第三者を不当に差別若しくは誹謗中傷・侮辱し、当社を含む第三者への不当な差別を助長し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為、若しくはそれに結びつく恐れのある行為
 - (3) 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、又は結びつく恐れの高い行為

- (4) わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待に相当する画像、映像、音声若しくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
- (5) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく、若しくは結びつく恐れの高い行為、又は未承認医薬品等の広告を行う行為
- (6) 貸金業を営む登録を受けずに、金銭の貸付の広告を行う行為
- (7) 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、又はこれを勧誘する行為
- (8) 当社の設備及びSTVB等に蓄積された情報を不正に書き換え、改造、又は消去する行為
- (9) 他者になりすまして本サービスを利用する行為
- (10) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- (11) 無断で他者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、若しくはその恐れのあるメールを送信する行為
- (12) 他者の設備等又はインターネット接続サービス用設備の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与える恐れのある行為
- (13) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、又は違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
- (14) 違法行為(けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を請負し、仲介し又は誘引(他人に依頼することを含む)する行為
- (15) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
- (16) 人を自殺に誘引又は勧誘する行為、又は第三者に危害の及び恐れの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為
- (17) 他人を欺き錯誤等に陥れ、他人のID、パスワード又はその他の情報等を取得する行為又は取得する恐れのある行為
- (18) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為
- (19) 法令に違反する行為
- (20) その他、公序良俗に違反し、又は他者の権利を侵害すると当社が判断した行為
- (21) インターネット接続サービスの信用を毀損する行為、又は毀損する恐れのある行為

第78条(情報等の削除等)

当社は、加入者のスマートテレビサービスの利用が第77条(利用に係る加入者の義務)第12項の各号に該当する場合、当該利用に関し他者から当社に対しクレーム、請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、又はその他理由でスマートテレビサービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該加入者に対し、次の措置のいずれか又はこれらを組み合わせて講ずることがあります。

- (1) 第77条(利用に係る加入者の義務)第12項の各号に該当する行為をやめるように要求します。
- (2) 他者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うよ

う要求します。

- (3) 加入者に対して、表示した情報の削除を要求します。
(4) 事前に通知することなく、加入者が発信又は常時する情報の全部若しくは一部を削除し、又は他者が閲覧できない状況に置きます。

2 前項の措置は加入者の自己責任の原則を否定するものではなく、前項の規定の解釈、運用に際しては自己責任の原則が尊重されるものとします。

第79条(技術的事項及び技術資料の閲覧)

当社は、インターネット接続機能に係る基本的な技術的事項及び加入者がインターネット接続機能を利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

第80条(約款の効力)

約款のいずれかの条項が関係法令等の変更又は新設により、無効又は執行不能と判断された場合、かかる無効又は執行不能な条項は、当該条項を規定した意図に最も適合する有効かつ執行可能な関係法令等に基づく条項に置き換えられるものとします。その他の条項はなお効力を有し存続するものとします。

第81条(営業区域)

営業区域は、当社が別に定めるところによります。

第82条(閲覧)

この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は閲覧に供します。

第83条(国内法への準拠)

この約款は日本国の国内法に準拠するものとし、加入契約に生じる一切の紛争等については広島地方裁判所を管轄裁判所とします。

第84条(言語)

この約款の適用及び解釈にあたっては、日本語を有効言語とし、日本語以外の言語で解釈されたもの、翻訳物は何ら効力をもたないものとします。

第85条(定めなき事項)

この約款に定めなき事項が生じた場合は、当社、加入者は契約締結の主旨に従い、誠意をもって協議の上、解決に当たるものとします。

第14章 附帯サービス

第86条(EPG(電子番組表))

当社は、デジタル放送サービスの内容及び放送時間を原則として当社の指定するEPG(電子番組表)により提供する

ものとします。ただし、EPG(電子番組表)により提供される内容及び放送時間は、変更される場合があります。

- 2 当社は、内容及び放送時間の相違、間違いならびに変更によっておこる損害の賠償には応じません。

第87条 付加サービスの提供等

当社は、加入者から請求があったときは、別に定める料金表の規定により付加サービスを提供します。

別記1(第13条関係)当社によるコンテンツサービス

コンテンツサービス	備考
現在当社によるコンテンツサービスはございません	

別記2(第14条関係)提携事業者によるコンテンツサービス

コンテンツサービス	提携事業者	備考
ウィルスバスター	トレンドマイクロ株式会社	

別記3(第46条関係)表中第2順位に規定する基準

区分	基準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1)政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、または論議することを目的としてあまねく発売されること。 (2)発行部数が、1の表号について8,000部以上あること。
2 放送事業者	電波法(昭和25年法律第131号)の規定により放送局の免許を受けたもの。
3 通信社	新聞社または放送事業者にニュース(1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、または放送事業者が放送をするためのニュースまたは情報(広告を除きます。))をいいます。)を供給することを主な目的とする通信社

附則 この約款は、平成29年1月1日より施行します。